

平成 24 年度事業活動方針

平成24年 1 月27日



北陸経済連合会

第三次中期アクションプラン(H23～27年度)初年度である平成23年度は、東日本大震災を踏まえた社会インフラ整備の促進、北陸新幹線の敦賀までの工事実施計画の一括認可の実現、北陸が有するポテンシャル発揮によるイノベーション創出等を重点方針に活動を行った。

この間、第三次補正予算成立による震災復興本格化、北陸新幹線の敦賀延伸決定等の進展を見たものの、一方では、デフレ脱却が進まず、歴史的な円高が継続している等、北陸経済の先行きについては不透明な状況となっている。

平成24年度は、これまでの取組みの評価と社会経済をとりまく環境変化を踏まえ、災害に強い国づくり、円高や産業の空洞化に対応した地域産業の競争力強化の観点から、以下についての取組みを強化する。

【重点方針】

I 災害に強い国づくり

- ・日本海側の社会インフラ整備促進による北陸地域の自立発展・代替補完機能の発揮(北陸新幹線延伸、高規格幹線道路整備、空港活用等)
- ・広域災害発生時における北陸港湾での協働体制の推進

II 円高や産業の空洞化に対応した地域産業の競争力強化

- ・北陸三県が一体となった大型誘客キャンペーン実現に向けた協議・働きかけ
- ・マッチング支援によるイノベーション創出、新産業創出に向けた調査・研究
- ・国際ビジネス人材育成に向けた取組み
- ・過度の円高の是正、安定的・経済的なエネルギー確保に向けた調査研究、要望活動

【事業活動方針】

*以下の方針に基づき事業計画案を各委員会で審議・策定（H24/2～3月）の上、
会員総会で決定（H24/5月）予定

I 災害時、命を守り、代替補完機能を担うための社会インフラ整備

1. 北陸新幹線の建設促進に向けた支援・要望活動

- (1) 大阪までの全線整備に向けた取組み〈強化〉
- (2) 敦賀延伸の工期短縮に向けた取組み〈新規〉

整備新幹線の取り扱いについて(政府・与党確認事項)〈抜粋〉 (H23.12.26)		
・北陸新幹線		
区 間	認可・着工に先立ち満たすべき条件	想定完成・開業時期
白山総合車両基地・敦賀間	・営業主体であるJR西日本の同意 ・並行在来線の経営分離に関する沿線自治体の同意	長野・白山総合車両基地間の開業から概ね10年強後
(注)敦賀以西の整備のあり方については、財源の限界等から新たな3区間に係る事業が完了するまでの間の整備は難しい		

2. 並行在来線の課題対策への支援

- (1) 並行在来線の安定運営に向けた国やJRの支援施策の検討・要望
・並行在来線の利便性向上、収支改善に向けた提言・調査研究活動〈強化〉

3. 高規格幹線道路の整備促進に向けた要望活動

- (1) 中部縦貫・舞鶴若狭・能越自動車道の早期全線開通の要望
- (2) 東海北陸自動車道の四車線化の要望

4. 港湾・空港の活性化

- (1) 北陸の港湾連携の推進
 - ・広域災害発生時における港湾の協働体制の推進〈新規〉
 - ・共同ポートセールスの実施
- (2) 北陸新幹線開業後の空港の利活用に向けた調査・研究〈新規〉

II 広域観光推進

1. 北陸の認知度向上、魅力・満足度向上に向けた取組み

- (1) 旅行会社等と連携した北陸物語・モデルコースの充実、旅行商品化の促進
・関東圏の旅行代理店等をターゲットとした観光キャラバンの実施 <新規>
・「北陸物語」の継続発行による北陸の魅力・モデルコースの発信

H23年 北陸の温泉地宿泊者数（対前年比）

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
▲15%	▲13%	▲10%	▲9%	+3%	±0%	+3%	▲4%

北陸物語 vol.1 アンケート（旅行関係者評価）

- ・三県の一体的発信による効果がある・・・100%
- ・北陸物語が記事や旅行商品の増加につながる・・・60%

2. 北陸三県が一体となった広域観光推進体制の再構築・強化

- (1) 「広域連携プロジェクトチーム」による北陸広域観光の推進
・北陸ディスティネーションキャンペーン実現に向けた取組み <新規>

III 産業振興

1. 産学官連携・知的資産経営の促進によるイノベーション創出の支援

- (1) 北陸の中堅・中小企業と大手企業、大学・公設試験場等とのマッチング支援

マッチング実績 30件（商談までの成果事例は7件） [H23年12月末現在]

- (2) 人材育成・技術力アップのための情報交換会の開催
・「高信頼システム情報交換会・北陸」の継続実施 [北陸先端大との共催]

2. 生産性・付加価値向上のための企業間連携の支援

- (1) 新産業発掘のための講演会・セミナーの開催
- (2) 新産業の創出に向けた調査研究の実施
 - ・「次世代ロボット研究会」の開催
 - ・コンバートEV実証車を活用した実証実験・課題整理

3. 企業誘致の推進

- (1) 東日本大震災を受けた本社機能や工場の地方分散化の動きへの対応
 - ・首都圏での「北陸フォーラム」開催を通じた北陸のイメージアップ
- (2) 海外からの投資促進に向けた情報発信

IV 国際経済交流

1. 東アジア市場をターゲットにした企業の取組みの支援

- (1) 会員ニーズに基づいた情報提供、調査事業の実施
 - ・企業の国際化展開に役立つ人材育成講座の実施 <新規>

会員アンケート(回答者数 153 H23年2月実施)

- ・国内で活躍できるグローバルな人材の必要性
必要である:66.0%、必要ではない:32.0% ほか

2. 東アジア諸国との経済交流の実施

- (1) 東アジアの企業、経済団体等との定期交流、商談会等の実施
 - ・第13回北陸(日本)・韓国経済交流会議の開催 (福井)
 - ・北陸三県一体となった海外見本市への出展支援 (中国上海) <新規>

V 地域力の向上に向けた取り組み

1. 国等に対する提言

(1) 政策要望活動の実施

- ・平成 25 年度政府予算等に対する要望活動等の実施

(2) 政党・行政当局との勉強会等の実施

(3) 提言に向けた調査・研究活動の実施

- ・エネルギーのベストミックス、再生可能エネルギーの導入等に関する調査・研究(海外視察)、TPP に関する調査・研究<新規>

会員アンケート (n=157、H23.9 月実施)

- ①電力の安定供給に向けた対策を優先的に講じるべき … 肯定層 82%
- ②安全性の基準を明確にし、地域社会に対し丁寧に説明をして理解を得たうえで、原子力発電所を再稼動すべき … 肯定層 78%

2. 活力あふれる自立した北陸圏づくりの推進

(1) 第三次中期アクションプランのPDCAの実践による継続的な改善

(2) 北陸圏広域地方計画の実現に向けた取組みおよび 国・3県の活動のフォロー

3. 低炭素社会の形成に伴う環境ビジネス創出の支援

(1) 低炭素社会の形成など、新たな課題への取組みの支援